



## 2023年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月13日

上場会社名 株式会社セラク 上場取引所 東  
 コード番号 6199 URL http://www.seraku.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 宮崎 龍己  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員経営管理本部長 (氏名) 小関 智春 (TEL) 03(3227)2321  
 定時株主総会開催予定日 2023年11月22日 配当支払開始予定日 2023年11月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年11月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年8月期の連結業績（2022年9月1日～2023年8月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	20,858	16.8	1,944	119.4	2,156	50.4	1,472	52.4
2022年8月期	17,859	17.0	886	△34.6	1,434	△21.9	966	△22.1

(注) 包括利益 2023年8月期 1,472百万円 (51.9%) 2022年8月期 969百万円 (△21.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年8月期	105.35	105.12	23.8	20.7	9.3
2022年8月期	69.36	69.00	19.1	15.6	5.0

(参考) 持分法投資損益 2023年8月期 -百万円 2022年8月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	11,253	6,904	61.0	490.98
2022年8月期	9,620	5,519	57.3	395.18

(参考) 自己資本 2023年8月期 6,882百万円 2022年8月期 5,514百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	2,027	△195	△625	6,814
2022年8月期	704	△176	△328	5,608

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年8月期	-	0.00	-	8.60	8.60	120	12.4	2.4
2023年8月期	-	0.00	-	10.40	10.40	145	9.9	2.3
2024年8月期(予想)	-	0.00	-	13.00	13.00		12.1	

### 3. 2024年8月期の連結業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,700	5.3	990	△9.3	990	△22.8	640	△25.2	45.75
通期	22,000	5.5	2,240	15.2	2,240	3.9	1,500	1.9	107.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年8月期	13,988,400株	2022年8月期	13,954,000株
2023年8月期	130株	2022年8月期	130株
2023年8月期	13,977,243株	2022年8月期	13,930,016株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年8月期の個別業績（2022年9月1日～2023年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	18,717	8.0	1,522	71.1	1,872	29.7	1,250	29.1
2022年8月期	17,323	17.1	889	△32.1	1,443	△18.7	968	△15.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期	89.46	89.27
2022年8月期	69.54	69.19

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭		
2023年8月期	10,699	6,710	6,710	62.4	477.16			
2022年8月期	9,581	5,548	5,548	57.9	397.29			

(参考) 自己資本 2023年8月期 6,674百万円 2022年8月期 5,543百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. 補足情報 .....	18
(販売実績) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が解除され、社会経済活動の正常化に向けた動きが進みました。一方、ウクライナ情勢を巡る地政学リスクの長期化、原材料価格やエネルギー価格の高騰など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが主にサービスを提供する情報産業分野においては、デジタル技術の進展・普及に伴い、あらゆる産業で企業の生産性向上や競争力強化を目的としたIT・DX関連のニーズは高まっており、クラウドを活用したシステムインテグレーションやシステム運用・保守等へのIT投資需要は堅調に推移いたしました。最適なITインフラが企業の経営戦略を支える重要な役割を担うなど、ITサービス・IT人材への需要は拡大している一方、国内のIT人材不足やITスキル向上には大きな課題を有しております。当社グループでは、質の高いITエンジニアの採用・育成に取り組むほか、ビジネスパートナーを積極的に活用して、様々なITサービスの提供を行っております。2023年3月にはエンジニアリソースの横断的な活用を目的として、当社グループ内の組織改編を行いました。サービス内容や契約形態別での組織運営から、ITインフラ系の組織を統合したことで、多種多様な顧客ニーズに対応できる体制を構築しております。

このような環境の下、当連結会計年度においては、良質なエンジニアの育成や社内エンジニアのDXシフト等によるサービスの価値向上に取り組むほか、ビジネスパートナーリソースの活用も含め、IT・DX領域の社会実装と運用を担う「デジタルインテグレーター」としての事業基盤の整備を行いました。

これらの結果、当社グループの売上高は20,858,857千円（前連結会計年度比16.8%増）、営業利益は1,944,918千円（前連結会計年度比119.4%増）、経常利益は2,156,500千円（前連結会計年度比50.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,472,452千円（前連結会計年度比52.4%増）となりました。

また、事業分野別のセグメント概況は、以下のとおりであります。

前述の通り、2023年3月に顧客提供価値の拡大を目指した組織改編を行っており、この組織改編と共にセグメントの変更を行っております。

当連結会計年度より、従来の「システムインテグレーション事業」、「デジタルトランスフォーメーション事業」、「みどりクラウド事業」及び「機械設計エンジニアリング事業」の4区分より、「システムインテグレーション事業」、「デジタルトランスフォーメーション事業」を統合して「デジタルインテグレーション事業」とし、「デジタルインテグレーション事業」「みどりクラウド事業」及び「機械設計エンジニアリング事業」の3区分に変更しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### ① デジタルインテグレーション事業

デジタルインテグレーション事業においては、ITインフラソリューションとしてITシステムの構築・運用・保守を手掛けるほか、IoTクラウドサポートセンターでは24時間365日体制でクラウドインフラやIoTサービスの運用を提供し、企業のICT環境のクラウド化を幅広く支援しております。また、クラウドシステムの運用・定着化領域として統合人事システム「COMPANY」の導入・定着化支援を手掛けるほか、株式会社セラクの完全子会社である株式会社セラクCCCにおいて、「Salesforce」の定着化支援を軸としたカスタマーサクセスソリューションサービスを提供しております。

当連結会計年度においては、ITシステムの構築運用、クラウド基盤への移行や24時間365日対応のマネージドサービスを中心とした底堅いIT投資需要のもと、更なる取引拡大に取り組みました。また、株式会社セラクCCCにおいて、データ分析やデジタルマーケティングに対応できるエンジニアを育成し、サービスの拡充と付加価値向上に努めました。

これらの結果、当セグメントの売上高は19,920,430千円（前連結会計年度比17.3%増）、セグメント利益は1,913,900千円（前連結会計年度比101.6%増）となりました。

## ② みどりクラウド事業

みどりクラウド事業では、ITを用いて農業・畜産・水産のDX化を支援する「みどりクラウド」「ファームクラウド」などのプラットフォームサービス、一次産業をはじめとした各産業分野の個別課題を解決するソリューションサービスを展開しております。

当連結会計年度においては、引き続きソリューションサービスの受注拡大に注力するほか、2023年3月には、青果流通の現場にバーコードやクラウドシステムなどを用いたデジタル技術を導入する「みどりクラウドらくらく出荷」をリリースいたしました。農産物の集出荷業務に関しては、多くの農業者や出荷団体で同じ課題を抱えており、今後は全国のJAに向けた拡販を行ってまいります。

これらの結果、当セグメントの売上高は371,718千円（前連結会計年度比9.1%増）、セグメント損失は31,828千円（前連結会計年度はセグメント損失63,223千円）となりました。

## ③ 機械設計エンジニアリング事業

機械設計エンジニアリング事業においては、連結子会社である株式会社セラクビジネスソリューションズでの3DCAD分野の技術、実験や性能検査などの品質管理に関わる技術、通信建設及び情報通信に関する技術を提供しております。

当連結会計年度においては、研修環境を拡充し、CADエンジニアの採用・育成に注力いたしました。安定した稼働率や新しい技術領域での案件獲得が図られたことにより、売上高は堅調に推移いたしました。引き続き各領域での案件獲得が期待され、教育によるエンジニアの付加価値向上や地理的展開を図りつつ、企業規模を拡大させてまいります。

これらの結果、当セグメントの売上高は623,700千円（前連結会計年度比10.3%増）、セグメント利益は53,354千円（前連結会計年度比8,223.2%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,633,236千円増加し11,253,664千円となりました。これは主に、現金及び預金1,208,158千円、売掛金及び契約資産（前連結会計年度は「受取手形、売掛金及び契約資産」）が225,364千円、保険積立金が83,602千円、繰延税金資産が52,537千円、敷金及び保証金が47,029千円増加したことなどによるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ248,171千円増加し4,349,447千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が416,676千円、長期借入金が88,878千円、買掛金が29,187千円、退職給付に係る負債が10,756千円減少したものの、未払法人税等が255,530千円、賞与引当金が193,022千円、未払金が165,996千円、未払消費税等が132,828千円増加したことなどによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,385,064千円増加し6,904,217千円となりました。これは主に、利益剰余金が1,352,449千円、新株予約権が31,364千円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という）の残高は、6,814,417千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,027,754千円となりました。

主な要因は、法人税等の支払額475,056千円、売上債権の増加額225,364千円等の資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益2,147,083千円、賞与引当金の増加額193,022千円、未払金の増加額186,589千円、未払消費税等の増加額132,828千円、減価償却費39,888千円を計上したこと等の資金の増加要因が生じたことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、195,684千円となりました。

主な要因は、保険積立金の積立による支出83,602千円、敷金及び保証金の差入による支出57,971千円、有形固定資産の取得による支出55,289千円等の資金の減少要因が生じたことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、625,812千円となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出605,554千円、配当金の支払額119,567千円等の資金の減少要因が生じたことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年8月期	2021年8月期	2022年8月期	2023年8月期
自己資本比率 (%)	46.7	52.8	57.3	61.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	289.7	341.4	159.3	162.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	0.7	1.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	442.0	363.4	200.6	1,028.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類感染症に移行し、社会活動の正常化が益々期待されるものの、エネルギー価格の高騰を背景とした消費者物価の上昇、為替の影響など、引き続き不透明な状態が続くことが予測されます。

一方、情報産業分野においては、業務効率化ニーズの高まりやデジタルトランスフォーメーションに向けた戦略的投資など、潜在的な企業のIT投資意欲は引き続いており、今後も同分野における需要は堅調に推移するものと見込まれます。

このような事業環境の中、プロジェクトマネジメントができる人材の教育・育成を強化するほか、ビジネスパートナーとの連携・活用、IT先端領域の技術力向上、サービスの更なる拡充に注力してまいります。プライム案件の獲得やビジネスパートナーの活用等、新たな事業構造の構築は、収益性の高まりだけでなく、エンジニアのスキルアップにも繋がり、更なる企業成長の源泉となると考えております。

以上に鑑み、次期の見通しとして、売上高22,000,000千円、営業利益2,240,000千円、経常利益2,240,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益1,500,000千円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,658,860	6,867,019
売掛金及び契約資産	2,336,637	2,562,001
仕掛品	29,306	34,497
原材料	56,714	60,820
その他	180,212	202,976
貸倒引当金	△1,655	△1,575
流動資産合計	8,260,076	9,725,739
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	158,670	175,696
工具、器具及び備品（純額）	40,058	41,257
その他	8,590	5,746
有形固定資産合計	207,318	222,700
無形固定資産		
のれん	6,843	—
ソフトウェア	1,279	794
その他	1,662	1,662
無形固定資産合計	9,785	2,456
投資その他の資産		
投資有価証券	118,340	108,991
繰延税金資産	449,378	501,916
敷金及び保証金	241,783	288,812
保険積立金	292,290	375,892
その他	41,454	27,154
投資その他の資産合計	1,143,248	1,302,767
固定資産合計	1,360,352	1,527,925
資産合計	9,620,428	11,253,664



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	159,590	130,402
1年内返済予定の長期借入金	600,000	183,324
未払金	1,251,202	1,417,198
未払法人税等	244,557	500,088
未払消費税等	408,820	541,648
賞与引当金	912,916	1,105,938
受注損失引当金	896	—
その他	250,915	300,343
流動負債合計	3,828,899	4,178,943
固定負債		
長期借入金	150,000	61,122
退職給付に係る負債	113,074	102,318
その他	9,302	7,063
固定負債合計	272,376	170,503
負債合計	4,101,275	4,349,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	306,232	307,006
資本剰余金	503,982	504,756
利益剰余金	4,700,243	6,052,693
自己株式	△199	△199
株主資本合計	5,510,259	6,864,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	33
退職給付に係る調整累計額	3,908	3,656
その他の包括利益累計額合計	3,987	3,690
新株予約権	4,906	36,270
純資産合計	5,519,152	6,904,217
負債純資産合計	9,620,428	11,253,664

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
売上高	17,859,101	20,858,857
売上原価	13,954,524	15,680,105
売上総利益	3,904,576	5,178,752
販売費及び一般管理費	3,017,913	3,233,833
営業利益	886,662	1,944,918
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,622	1,635
助成金収入	543,041	201,820
その他	6,207	10,336
営業外収益合計	550,871	213,792
営業外費用		
支払利息	3,512	2,211
営業外費用合計	3,512	2,211
経常利益	1,434,021	2,156,500
特別利益		
新株予約権戻入益	443	372
特別利益合計	443	372
特別損失		
固定資産除却損	606	504
投資有価証券評価損	10,711	9,284
特別損失合計	11,318	9,788
税金等調整前当期純利益	1,423,146	2,147,083
法人税、住民税及び事業税	513,264	727,037
法人税等調整額	△56,276	△52,406
法人税等合計	456,987	674,630
当期純利益	966,159	1,472,452
親会社株主に帰属する当期純利益	966,159	1,472,452

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
当期純利益	966,159	1,472,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△972	△45
退職給付に係る調整額	4,071	△251
その他の包括利益合計	3,098	△297
包括利益	969,257	1,472,155
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	969,257	1,472,155

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	304,085	501,835	3,805,677	△199	4,611,398
会計方針の変更による累積的影響額			6,260		6,260
会計方針の変更を反映した当期首残高	304,085	501,835	3,811,937	△199	4,617,659
当期変動額					
新株の発行	2,146	2,146			4,293
剰余金の配当			△77,852		△77,852
親会社株主に帰属する当期純利益			966,159		966,159
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	2,146	2,146	888,306	—	892,599
当期末残高	306,232	503,982	4,700,243	△199	5,510,259

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,051	△163	888	4,001	4,616,288
会計方針の変更による累積的影響額					6,260
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,051	△163	888	4,001	4,622,548
当期変動額					
新株の発行					4,293
剰余金の配当					△77,852
親会社株主に帰属する当期純利益					966,159
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△972	4,071	3,098	905	4,004
当期変動額合計	△972	4,071	3,098	905	896,603
当期末残高	79	3,908	3,987	4,906	5,519,152

当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	306,232	503,982	4,700,243	△199	5,510,259
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	306,232	503,982	4,700,243	△199	5,510,259
当期変動額					
新株の発行	774	774			1,548
剰余金の配当			△120,003		△120,003
親会社株主に帰属する当期純利益			1,472,452		1,472,452
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	774	774	1,352,449	—	1,353,997
当期末残高	307,006	504,756	6,052,693	△199	6,864,256

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	79	3,908	3,987	4,906	5,519,152
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	79	3,908	3,987	4,906	5,519,152
当期変動額					
新株の発行					1,548
剰余金の配当					△120,003
親会社株主に帰属する当期純利益					1,472,452
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45	△251	△297	31,364	31,067
当期変動額合計	△45	△251	△297	31,364	1,385,064
当期末残高	33	3,656	3,690	36,270	6,904,217

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,423,146	2,147,083
減価償却費	47,725	39,888
のれん償却額	9,124	6,843
株式報酬費用	—	31,736
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△985	△79
賞与引当金の増減額 (△は減少)	155,135	193,022
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14,088	△11,119
受取利息及び受取配当金	△1,622	△1,635
助成金収入	△543,041	△201,820
新株予約権戻入益	—	△372
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,711	9,284
支払利息	3,512	2,211
固定資産除却損	606	504
売上債権の増減額 (△は増加)	△515,633	△225,364
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9,750	△9,297
前払費用の増減額 (△は増加)	△3,190	△23,960
仕入債務の増減額 (△は減少)	48,513	△29,187
未払金の増減額 (△は減少)	62,757	186,589
未払消費税等の増減額 (△は減少)	93,457	132,828
その他	39,674	54,421
小計	825,554	2,301,575
利息及び配当金の受取額	1,374	1,385
利息の支払額	△3,436	△1,970
助成金の受取額	543,041	201,820
法人税等の支払額	△662,051	△475,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	704,481	2,027,754
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,600	△3,100
定期預金の払戻による収入	2,400	1,200
有価証券の取得による支出	△12,000	—
有形固定資産の取得による支出	△65,078	△55,289
無形固定資産の取得による支出	△602	—
敷金及び保証金の差入による支出	△28,900	△57,971
敷金及び保証金の回収による収入	15,435	3,079
保険積立金の積立による支出	△83,602	△83,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△176,949	△195,684
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△255,570	△605,554
リース債務の返済による支出	△778	△706
配当金の支払額	△77,730	△119,567
新株予約権の発行による収入	905	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,293	1,548
その他	—	△1,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	△328,880	△625,812
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	198,651	1,206,257
現金及び現金同等物の期首残高	5,409,507	5,608,159
現金及び現金同等物の期末残高	5,608,159	6,814,417

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(会計方針の変更)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、かつ取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、これまでサービス内容や契約形態別に組織を分け事業運営を行ってまいりましたが、クラウド技術の進化と共に既存のSI領域と新しいDX領域の技術を明確に区別することが難しくなってきたことや横断的な技術サービスを必要とする案件の増加に対応するため、組織改編を行いました。エンジニアリソースを横断的に活用することで、多種多様な顧客ニーズに応えられる体制としており、この組織改編と共にセグメントの変更を行っております。

当連結会計年度より、従来の「システムインテグレーション事業」、「デジタルトランスフォーメーション事業」、「みどりクラウド事業」及び「機械設計エンジニアリング事業」の4区分より、「システムインテグレーション事業」、「デジタルトランスフォーメーション事業」を統合して「デジタルインテグレーション事業」とし、「デジタルインテグレーション事業」「みどりクラウド事業」及び「機械設計エンジニアリング事業」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表計上 額(注2)
	デジタルインテグ レーション	みどりクラウド	機械設計 エンジニア リング	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,982,770	340,590	535,739	17,859,101	—	17,859,101
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	29,594	29,594	△29,594	—
計	16,982,770	340,590	565,334	17,888,695	△29,594	17,859,101
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	949,244	△63,223	641	886,662	—	886,662
セグメント資産	2,293,659	66,073	198,469	2,558,202	7,062,226	9,620,428
その他の項目						
のれんの償却額	—	—	9,124	9,124	—	9,124
減価償却費	46,526	843	356	47,725	—	47,725
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	—	602	602	51,280	51,882

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△29,594千円が含まれております。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産調整額7,062,226千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等が含まれております。
4. 全社資産については、各報告セグメントに資産を配分しておりませんが、関連する費用については全社費用を含めて、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額51,280千円は、支社増床に伴う設備投資額33,811千円が含まれております。

当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表計上額 (注2)
	デジタルインテグレーション	みどりクラウド	機械設計エンジニアリング	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,920,430	371,718	566,708	20,858,857	—	20,858,857
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	56,992	56,992	△56,992	—
計	19,920,430	371,718	623,700	20,915,849	△56,992	20,858,857
セグメント利益又はセグメント 損失 (△)	1,913,900	△31,828	53,354	1,935,426	9,492	1,944,918
セグメント資産	2,527,863	67,546	276,793	2,872,203	8,381,461	11,253,664
その他の項目						
のれんの償却額	—	—	6,843	6,843	—	6,843
減価償却費	38,796	762	329	39,888	—	39,888
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	—	—	—	55,289	55,289

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額には、セグメント間取引消去△56,992千円が含まれております。
2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産調整額8,381,461千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等が含まれております。
4. 全社資産については、各報告セグメントに資産を配分しておりませんが、関連する費用については全社費用を含めて、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額55,289千円は、支社増床に伴う設備投資額49,407千円が含まれております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり純資産額	395.18円	490.98円
1株当たり当期純利益	69.36円	105.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	69.00円	105.12円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	966,159	1,472,452
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	966,159	1,472,452
普通株式の期中平均株式数(株)	13,930,017	13,977,243
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	71,727	29,764
(うち新株予約権)(株)	(71,727)	(29,764)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の数4,218個)	新株予約権4種類 (新株予約権の数3,909個)

## (重要な後発事象)

重要な後発事象はありません。

## 4. 補足情報

(販売実績)

(単位：千円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		対前年同期 増減率(%)
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	
システムインテグレーション	12,958,462	72.6	14,400,412	69.0	11.1
デジタルトランスフォーメーション	4,024,308	22.5	5,520,018	26.5	37.2
みどりクラウド	340,590	1.9	371,718	1.8	9.1
機械設計エンジニアリング	535,739	3.0	566,708	2.7	5.8
計	17,859,101	100.0	20,858,857	100.0	16.8